

DEBUT 首長

埼玉県坂戸市長 石川 清氏

職員給与10%減で基金40億円へ 健康都市づくり、県市共同で実現



いしかわ・きよし 1950年埼玉県坂戸市生まれ。日大経済学部卒。民間企業の営業職などを経て、96年に坂戸市議会議員に初当選し4期務める。好きな言葉は「自由人」。趣味は養蜂。61歳。

埼玉県坂戸市 埼玉県西部に位置する田園都市。東武東上線で池袋まで45分程度のベッドタウンとして発展した。人口約10万人。

——3期続いた現職候補を破り、初当選した。市長になった理由は。

これまで市議として市政を見てきたが、財政の厳しさに対する意識があまりに希薄だった。ハコモノ整備を進めてきた結果、市政運営がままならず、2008年度には財政調整基金から3000万円取り崩すなどしてしのいでいた。09年に市営斎場の建設基金を使おうという提案が伊利仁前市長から出されたこともあり、市政を変えようという気持ちが強まった。

——具体的な財政再建の手立ては。

まず市長の給与カットの提案、公用車の小型車への切り替えを進めている。市長選で公約に掲げた通り、職員の給与の10%カットを実現させたい。

現在の市は財政調整基金の残額が乏しく、退職手当債として

4500万円の借金も抱える。今回の地方交付税交付金の送金延期では、「資金ショート」が現実になりかけた。職員の給与カットで削減した支出を4年間で40億円を積み立て、市政運営を安定させるための基金をつくりたい。

険しさは認識している。職員の意識改革から進める。市議になる前、民間企業で勤務した経験からすると、市の職員には市民に対する「サービス業」をしているとの感覚が足りない。市民の税金で給与を得ているという感覚を持ち、コスト意識を高めてもらいたい。

——財政緊縮による市政への影響はないか。

建設中のものを中断するようなことはしない。例えば関越自動車道の坂戸西スマートインターチェンジの設置計画は、周辺への企業の進出による税収増も見込まれる重要事業で、整備を続ける。一方で、電線の地中化など影響の少ない事業は見合わせる。

——坂戸市は埼玉県の健康長寿プロジェクトのモデル都

市に指定されている。

住民が健康を維持することで幸福になり、自治体は医療費の負担を減らすという考えには賛成だ。当市に本拠を置く女子栄養大学がビタミンの一種「葉酸」の研究でリードしていたことから認定を受けられた。市としても、公民館の非常勤職員制度を利用してシニア層に活動の場を設けたり、地域運動会を開いたりして健康維持の独自政策を検討する。

——今後取り組むことは。

コスト削減や医療費削減をしても支出の拡大傾向は続くだろう。収入を増やすことも考えなくてはならない。例えば葉酸以外の市の名物をつくり、企業と共同で販売したり、イチゴやナシの農園を市が観光向けに運営したりできないか、模索している。まずは市内企業を回って情報収集しながら、コミュニケーションを深めていこうと思っている。

(聞き手はさいたま支局

朝田 賢治)